

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第19期（決算日2026年1月13日）

作成対象期間（2025年7月15日～2026年1月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2026年7月13日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2024年1月12日)	22,170	10	14.4	4,192.51	13.5	99.2	—	1,089
16期(2024年7月12日)	25,731	10	16.1	4,922.99	17.4	98.6	—	1,235
17期(2025年1月14日)	24,767	10	△ 3.7	4,615.16	△ 6.3	98.7	—	1,135
18期(2025年7月14日)	29,371	10	18.6	4,922.16	6.7	98.6	—	1,246
19期(2026年1月13日)	38,737	10	31.9	6,345.86	28.9	99.3	—	1,555

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

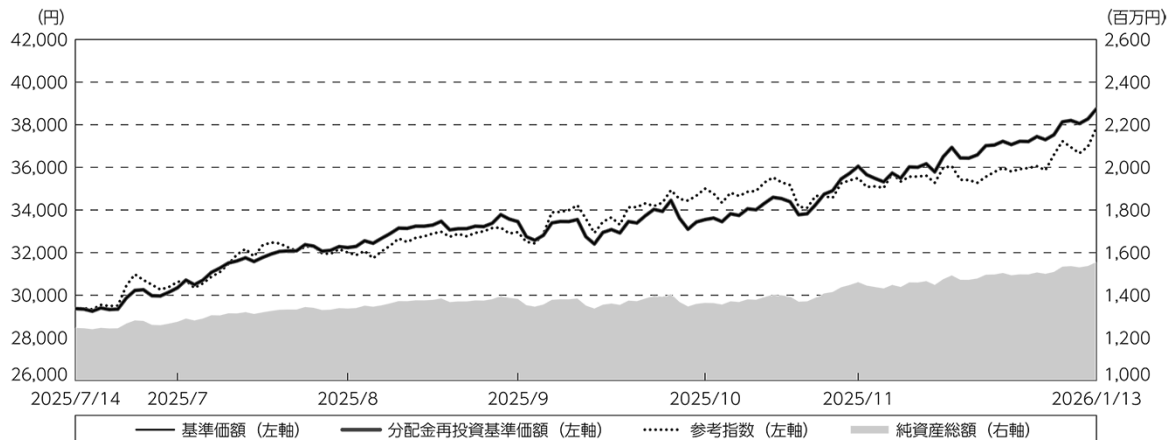
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率			
(期首) 2025年7月14日	円	%		%	%	%
	29,371	—	4,922.16	—	98.6	—
7月末	30,346	3.3	5,132.22	4.3	98.1	—
8月末	32,234	9.7	5,363.98	9.0	98.2	—
9月末	33,457	13.9	5,523.68	12.2	97.8	—
10月末	33,548	14.2	5,865.99	19.2	98.4	—
11月末	36,051	22.7	5,949.55	20.9	98.3	—
12月末	37,300	27.0	6,010.98	22.1	99.1	—
(期末) 2026年1月13日	38,747	31.9	6,345.86	28.9	99.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：29,371円

期 末：38,737円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 31.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年7月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2025年7月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

国内株式の株価の上昇

国内株式からの配当

○投資環境

・日本株式市場

日本の株式市場は、当作成期を通じて上昇しました。

自民党総裁選で高市新総裁が選出され財政拡張的な経済政策への期待が高まったこと、米大手半導体企業の好決算を手掛かりに国内の半導体、AI(人工知能)関連企業への業績拡大期待が高まったことなどが上昇要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+28.9%となったのに対して、基準価額は+31.9%となりました。

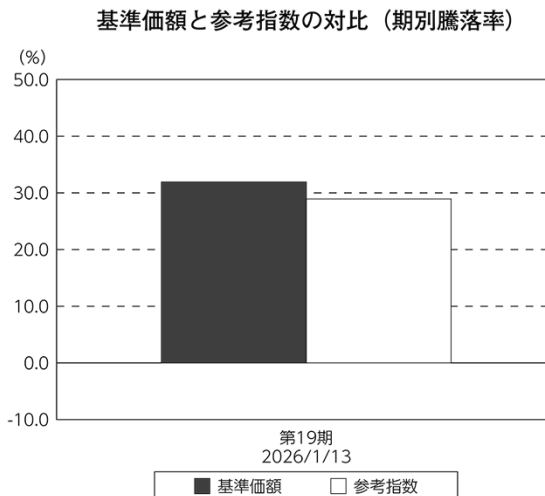
（主なプラス要因）

オーバーウェイト（TOPIX（東証株価指数）に比べ高めの投資比率）した卸売業、建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、アンダーウェイト（TOPIX（東証株価指数）に比べ低めの投資比率）した情報・通信業、その他製品の騰落率がTOPIX（東証株価指数）と比べて低かったこと。

個別銘柄では、日本新薬、佐賀銀行、綜研化学などがTOPIX（東証株価指数）を上回ったこと。

（主なマイナス要因）

アンダーウェイトした電気機器の騰落率がTOPIX（東証株価指数）と比べて高かったこと。個別銘柄では、クレディセゾン、コーナン商事、亀田製菓などがTOPIX（東証株価指数）を下回ったこと。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2025年7月15日～ 2026年1月13日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.026%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,737

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行います。配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月15日～2026年1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 270	% 0.800	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(131)	(0.386)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(131)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.030)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	281	0.832	
期中の平均基準価額は、33,822円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

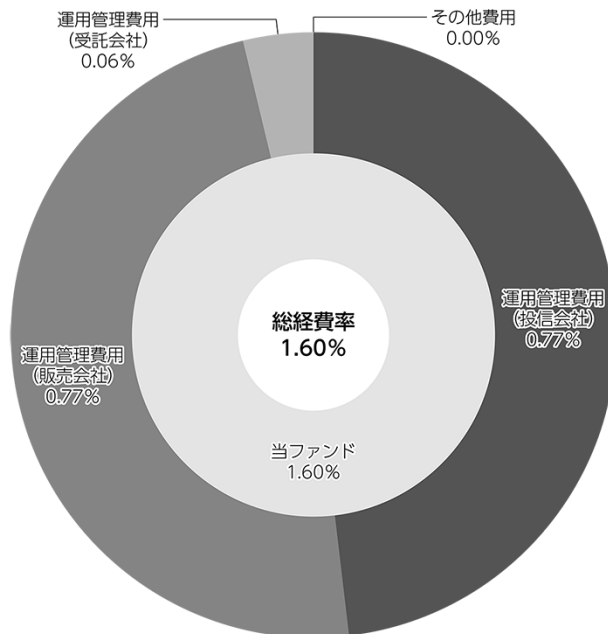
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月15日～2026年1月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		245	476,180	254	535,780
		(16)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月15日～2026年1月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,011,960千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,363,621千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月15日～2026年1月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 138	百万円 476	29.0	百万円 137	百万円 535	25.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	417千円
うち利害関係人への支払額 (B)	137千円
(B) / (A)	32.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年1月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
極洋	2.5	3.2	15,648
建設業 (6.2%)			
ミライト・ワン	4.4	2.9	10,851
新日本建設	7.8	7.6	15,808
積水ハウス	3.3	3.8	13,653
ユアテック	3.5	2.9	8,401
新日本空調	3.1	3	9,885
中外炉工業	—	3.3	14,784
ダイダシ	2.2	—	—
飛鳥ホールディングス	—	4.1	10,221
インフロンア・ホールディングス	6	5.6	12,689
食料品 (3.3%)			
亀田製菓	—	4	15,220
エスピー食品	—	2.9	11,701
わらべや日洋ホールディングス	—	3.8	12,236
理研ビタミン	4.6	3.9	11,739
パルプ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	11.8	—	—
レンゴ	17.6	12.6	15,554
化学 (7.2%)			
住友精化	2.1	—	—
エア・ウォーター	5.8	6.3	14,685
カネカ	—	4	18,240
UBE	—	6.4	17,001
リケンテクノス	10.4	7.5	11,775
カーリット	7.8	5.2	10,816
中国塗料	3.7	—	—
コニシ	—	9.4	12,699
綜研化学	9.3	4.6	12,502
北興化学工業	7.2	8.3	13,089
医薬品 (2.9%)			
日本新薬	3.8	2.6	14,778
東和薬品	—	4.4	16,082
ゼリア新薬工業	—	6.5	13,604
ゴム製品 (3.6%)			
横浜ゴム	4.2	2.6	16,629
TOYO TIRE	3.9	3.4	15,024
フコク	5.7	5.7	11,325

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニッタ	2.9	2.9	12,310
ガラス・土石製品 (0.7%)			
アジアパイルホールディングス	10.3	6.9	10,232
鉄鋼 (—%)			
東京製鐵	5.9	—	—
栗本鐵工所	1.1	—	—
金属製品 (1.2%)			
ジーテクト	9.1	9.1	18,636
機械 (3.4%)			
ツガミ	6	4.6	14,030
ワイエイシイホールディングス	11	—	—
三菱化工機	6.1	3.1	10,292
澁谷工業	—	4.6	15,985
竹内製作所	2.7	1.6	11,584
カナデビア	10.3	—	—
電気機器 (2.5%)			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4.2	3.2	12,166
日本信号	—	10.5	14,301
ホーチキ	3.6	2.5	11,387
輸送用機器 (2.5%)			
ダイハツインフィニアース	4.1	—	—
トヨタ自動車	5.8	5.6	20,389
フタバ産業	18.9	17.3	18,735
精密機器 (1.5%)			
A&Dホロンホールディングス	5	6.7	14,840
メニコン	7	4.8	7,728
その他製品 (1.6%)			
フジシールインターナショナル	—	4.8	15,264
オカムラ	4.1	4.1	9,803
電気・ガス業 (4.1%)			
中部電力	8.8	—	—
電源開発	8.6	7.5	25,042
北海道瓦斯	27.9	26.9	21,789
静岡ガス	—	13.9	16,596
陸運業 (2.6%)			
ハマキョウレックス	6.3	5.9	10,749
山九	1.1	1.1	9,651
丸全昭和運輸	1.2	1.4	11,872
センコーグループホールディングス	4.5	4	8,252

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
滋澤倉庫	1.7	6.3	8,328
情報・通信業 (1.0%)			
アルゴグラフィックス	—	9.6	15,446
卸売業 (13.7%)			
あらた	3.1	4.5	13,860
アルコニックス	4.5	—	—
あい ホールディングス	6.7	—	—
八洲電機	5.5	3.6	10,962
三洋貿易	7.9	7.9	12,205
松田産業	3	2.4	13,824
長瀬産業	5.9	4.2	17,371
豊田通商	4	2.8	16,413
兼松	4	7	13,426
日本紙バルブ商事	22	—	—
カメイ	6.6	5.9	18,850
内田洋行	0.9	1.2	13,716
第一実業	4	4.2	13,146
稲畑産業	3.7	3.7	14,393
中央自動車工業	4.4	6.5	12,818
ヤマタネ	—	5	11,800
泉州電業	2.5	2	11,060
J Kホールディングス	12.2	12.2	17,446
小売業 (5.2%)			
シュッピン	7	—	—
あさひ	6.3	8.8	11,528
コーナン商事	3.6	3.6	14,004
リテールパートナーズ	—	10.3	13,740
ライフコーポレーション	4	4.7	11,919
高島屋	10.2	6.9	13,216
ベルーナ	11.1	15.6	15,490
銀行業 (12.2%)			
東京さくらほしフィナンシャルグループ	2.1	1.6	15,024
三井住友トラストグループ	—	2.7	13,564
群馬銀行	8.5	6.7	12,542
七十七銀行	2.1	1.7	14,145
ふくおかフィナンシャルグループ	3.3	2.6	14,188
南都銀行	2.6	1.9	12,160
百五銀行	14.3	12.5	15,512
紀陽銀行	3.9	4	13,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
大分銀行	3.1	2.1	14,994	
佐賀銀行	5.2	4	17,660	
山口フィナンシャルグループ	5.9	5.6	12,838	
名古屋銀行	1.3	3	14,085	
トモニホールディングス	24.4	22.4	18,457	
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
S B Iホールディングス	—	5.4	19,656	
保険業 (1.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	3.9	4.7	18,367	
第一生命ホールディングス	9.9	—	—	
その他金融業 (7.2%)				
クレディセゾン	4.9	3.8	16,568	
芙蓉総合リース	3	—	—	
みずほリース	12.7	14.4	21,009	
東京センチュリー	6.7	6.7	14,147	
リコーリース	1.7	1.9	11,590	
オリックス	4.7	4.7	22,433	
三菱HCキャピタル	7.3	8.1	11,133	
NECキャピタルソリューション	3.1	3.6	14,994	
不動産業 (9.5%)				
いちご	—	43.7	19,796	
ヒューリック	8.6	8.5	15,295	
オープンハウスグループ	2.3	1.8	17,130	
東急不動産ホールディングス	12.4	11.1	16,505	
東京建物	4.5	3.7	13,715	
エスリード	3.3	3.9	27,573	
エスコン	12	13.9	16,832	
サンフロンティア不動産	11.5	8.2	20,582	
サービス業 (2.9%)				
E・Jホールディングス	6.8	5.7	10,311	
フルキャストホールディングス	4.5	6.3	10,672	
チャーム・ケア・コーポレーション	6.8	7.3	9,636	
建設技術研究所	4.2	—	—	
ニシオホールディングス	2.4	3	14,145	
合 計	株 数 ・ 金 額	665	673	1,544,301
	銘柄数<比率>	105	108	<99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,544,301	% 98.4
コール・ローン等、その他	25,171	1.6
投資信託財産総額	1,569,472	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,569,472,898
コール・ローン等	23,056,281
株式(評価額)	1,544,301,500
未収配当金	2,114,650
未収利息	467
(B) 負債	13,727,143
未払収益分配金	401,613
未払解約金	2,247,346
未払信託報酬	11,055,378
その他未払費用	22,806
(C) 純資産総額(A-B)	1,555,745,755
元本	401,613,003
次期繰越損益金	1,154,132,752
(D) 受益権総口数	401,613,003口
1万円当たり基準価額(C/D)	38,737円

(注) 期首元本額は424,357,784円、期中追加設定元本額は1,358,723円、期中一部解約元本額は24,103,504円、1口当たり純資産額は3.8737円です。

○損益の状況 (2025年7月15日～2026年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,560,279
受取配当金	19,507,598
受取利息	52,525
その他収益金	156
(B) 有価証券売買損益	367,451,913
売買益	378,120,967
売買損	△ 10,669,054
(C) 信託報酬等	△ 11,078,184
(D) 当期損益金(A+B+C)	375,934,008
(E) 前期繰越損益金	627,112,112
(F) 追加信託差損益金	151,488,245
(配当等相当額)	(132,250,002)
(売買損益相当額)	(19,238,243)
(G) 計(D+E+F)	1,154,534,365
(H) 収益分配金	△ 401,613
次期繰越損益金(G+H)	1,154,132,752
追加信託差損益金	151,488,245
(配当等相当額)	(132,250,002)
(売買損益相当額)	(19,238,243)
分配準備積立金	1,002,644,507

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年7月15日～2026年1月13日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年7月15日～ 2026年1月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,000,831円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	356,933,177円
c. 信託約款に定める収益調整金	151,488,245円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	627,112,112円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,154,534,365円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	28,747円
g. 分配金	401,613円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。